

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

		平成29年9月30日			平成30年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	37,645	—	37,645	39,011	—	39,011
	証書貸付	888,504	—	888,504	870,081	—	870,081
	当座貸越	88,343	—	88,343	93,682	—	93,682
	割引手形	8,877	—	8,877	7,292	—	7,292
	合計	1,023,370	—	1,023,370	1,010,067	—	1,010,067

2. 平均残高

(単位：百万円)

		平成29年9月期			平成30年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	36,432	—	36,432	37,565	—	37,565
	証書貸付	890,528	—	890,528	875,120	—	875,120
	当座貸越	73,656	—	73,656	82,470	—	82,470
	割引手形	7,491	—	7,491	7,016	—	7,016
	合計	1,008,109	—	1,008,109	1,002,172	—	1,002,172

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区分		平成29年9月30日	平成30年9月30日
1年以下	貸出金	144,749	154,425
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	83,216	84,745
	うち変動金利	19,917	21,865
	うち固定金利	63,298	62,880
3年超 5年以下	貸出金	117,216	105,732
	うち変動金利	36,971	36,136
	うち固定金利	80,245	69,595
5年超 7年以下	貸出金	85,594	84,959
	うち変動金利	29,428	24,273
	うち固定金利	56,165	60,686

区分		平成29年9月30日	平成30年9月30日
7年超	貸出金	576,489	565,998
	うち変動金利	195,465	217,748
	うち固定金利	381,024	348,249
期間の定め のないもの	貸出金	16,104	14,204
	うち変動金利	213	166
	うち固定金利	15,890	14,037
合計	貸出金	1,023,370	1,010,067
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,023,370	100.00	1,010,067	100.00
製造業	98,471	9.62	100,677	9.97
農業、林業	2,370	0.23	3,161	0.31
漁業	790	0.08	759	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	247	0.02	391	0.04
建設業	65,448	6.40	63,269	6.26
電気・ガス・熱供給・水道業	4,604	0.45	5,795	0.57
情報通信業	6,688	0.65	6,538	0.65
運輸業、郵便業	25,460	2.49	26,728	2.65
卸売業、小売業	75,495	7.38	74,187	7.34
金融業、保険業	84,202	8.23	76,459	7.57
不動産業、物品賃貸業	190,106	18.58	197,597	19.56
各種サービス業	101,222	9.89	98,615	9.76
地方公共団体	123,052	12.02	100,608	9.96
その他	245,205	23.96	255,273	25.28
合計	1,023,370	100.00	1,010,067	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	445,035	43.49	467,014	46.24
運転資金	578,335	56.51	543,052	53.76
合計	1,023,370	100.00	1,010,067	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
自行預金	8,428	7,988
有価証券	865	675
債権	9,011	7,410
商品	—	—
不動産	88,415	96,153
財団	—	—
その他	—	—
計	106,722	112,228
保証	415,095	389,314
信用	501,552	508,524
合計	1,023,370	1,010,067

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
自行預金	36	48
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	524	467
財団	—	—
その他	—	—
計	560	516
保証	610	511
信用	4,624	4,169
合計	5,796	5,197

リスク管理債権額（単体）

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破綻先債権額	486	881
延滞債権額	14,181	11,094
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,801	2,945
合計	17,469	14,922

(注) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当ございません。

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破綻先債権額	523	910
延滞債権額	14,197	11,109
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,801	2,945
合計	17,522	14,965

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上しております。
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		平成29年9月30日	平成30年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	43,679	43,105
	金額	748,736	768,600
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	43,902	43,328
	金額	1,023,370	1,010,067
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.49	99.48
	金額	73.16	76.09

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,981	3,125
危険債権	11,791	8,922
要管理債権	2,801	2,945
計	17,573	14,992
正常債権	1,022,613	1,012,187
合計	1,040,186	1,027,180

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものでございます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
住宅ローン残高	226,426	238,071
その他ローン残高	18,778	17,201
合計	245,205	255,273

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
貸出金償却額	15	94

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月30日					平成30年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,613	1,656	—	※ 1,613	1,656	2,376	2,020	—	※ 2,376	2,020
個別貸倒引当金	3,945	3,361	153	※ 3,791	3,361	2,715	1,852	1,050	※ 1,665	1,852
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,559	5,018	153	5,405	5,018	5,092	3,872	1,050	4,042	3,872

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。